

本件事故当時、浪江町の実家に平成23年3月末に転居する予定であった申立人（大人）が、精神的損害の損害賠償を求めた事例。

## 和解契約書

原子力損害賠償紛争解決センター平成 年（東）第 号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、申立人が「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」の「避難等対象者」に該当することを相互に確認し、かつ、下記の損害項目（下記の期間に限る）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

### 記

（1）損害項目 精神的損害（自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されるとともに今後の生活の見通しへの不安に対する精神的苦痛の損害）

（2）期 間 自 平成23年3月11日  
至 平成24年5月31日

### 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項記載の期間及び損害項目に対する和解として金150万円の支払義務があることを認める。

### 3 支払方法

（省略）

### 4 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、各自1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成24年10月5日

（仲介委員長 嘉村 孝、仲介委員 伊藤嘉健、同 永山在浩）